

様式第 7

利用調整地区内への立入り許可申請書

自然公園法第 23 条第 3 項第 7 号の規定により 国立公園の
利用調整地区内への立入りの許可を受けたく、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、)
(住所及び代表者の氏名)

〇〇地方環境事務所長 殿

目	的	
場	所	
行 為 地 及 び そ の 付 近 の 状 況		
立 ち 入 る 者 の 人 数 及 び 氏 名 並 び に 期 間		
立 ち 入 る 経 路 又 は 範 囲		
立 ち 入 る 方 法		
予 定 日	着 手	年 月 日
	完 了	年 月 日
備	考	

(備考)

1 添付図面

- (1) 行為の場所を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (2) 行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真
- (3) その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

2 注意

- (1) 申請文の「 国立公園」の箇所には当該国立公園の名称を記入すること。なお、不要の文字は抹消すること。
- (2) 申請文の「 利用調整地区」の箇所には当該利用調整地区の名称を記入すること。なお、不用の文字は抹消すること。
- (3) 「場所」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。
- (4) 「行為地及びその付近の状況」欄には、地形、植生等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。
- (5) 「立ち入る者の人数及び氏名並びに期間」欄には、申請者を含めた人数、全員の氏名及び立入り期間を記入すること。
- (6) 「立ち入る方法」欄には、1日2回通行する、特定の場所に留まって調査を行う等、行為地内での活動状況、頻度等を記入すること。
- (7) 「備考」欄には、次の事項を記入すること。
 - ア 他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況
 - イ 土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み
 - ウ 過去に自然公園法の許可を受けたものにあつては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件
- (8) 用紙の大きさは、日本産業企画（JIS）A4とすること。